

マスミューチュアル生命 2011年度第1四半期業績のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:溝口賢典)の2011年度第1四半期(2011年4月1日~2011年6月30日)の業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

2011年度第1四半期業績

1. 主要業績	……2頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	……4頁
3. 四半期貸借対照表	……7頁
4. 四半期損益計算書	……8頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	……10頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……11頁
7. 特別勘定の状況	……13頁
【参考】証券化商品等への投資状況	……14頁

マスミューチュアル生命について

MassMutual Life Insurance Company

「マスミューチュアル生命」は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。

格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)より保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を受けています。

AA-

保険財務力格付け
スタンダード&プアーズ社

※上記の格付けは 2011 年 8 月 11 日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払などについて格付会社が保証を行うものではありません。

マスミューチュアル生命の URL: www.massmutual.co.jp

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスミューチュアル)は、1851 年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。当社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860 年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスミューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、障害者所得保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客様の金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する当社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客様が財産を長期的に管理される上での確な決断を下されるよう助力しています。

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、米国マスミューチュアルならびにその関係会社および販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスミューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バプソン・キャピタル・マネジメント・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ザ・ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・インク、メンバーズ FINRA & SIPC、オープンハイマー・ファンド・インクが含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL: www.massmutual.com

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの格付け

AA+

保険財務力格付け
スタンダード&プアーズ社

※上記の格付けは 2011 年 8 月 11 日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2011年度 第1四半期会計期間末				2010年度末	
	件数	金額		件数	金額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	188	98.3	14,865	98.5	191	15,086
個人年金保険	107	100.9	8,529	100.7	106	8,470
団体保険	-	-	0	96.3	-	0
団体年金保険	-	-	14	91.6	-	16

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2010年度 第1四半期累計期間				2011年度 第1四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個人保険	2	370	370	-	2	120.0	488	131.7	488	-
個人年金保険	1	148	148	-	1	118.2	187	126.0	187	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2011年度 第1四半期会計期間末		2010年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	900	102.0	883
個 人 年 金 保 険	831	101.8	816
合 計	1,731	101.9	1,699
うち医療保障・ 生前給付保障等	262	104.5	250

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	2010年度 第1四半期累計期間	2011年度 第1四半期累計期間	
			前年 同期比
個 人 保 険	54	55	101.8
個 人 年 金 保 険	69	89	127.6
合 計	124	144	116.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	24	16	66.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度 第1四半期会計期間末		2010年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	17,687	1.2	45,397	3.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	221,449	15.4	228,475	16.0
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,115,446	77.7	1,085,130	75.8
公 社 債	766,316	53.4	747,817	52.2
株 式	36	0.0	39	0.0
外 国 証 券	338,488	23.6	328,493	22.9
公 社 債	323,453	22.5	313,003	21.9
株 式 等	15,035	1.0	15,490	1.1
そ の 他 の 証 券	10,605	0.7	8,780	0.6
貸 付 金	14,746	1.0	15,181	1.1
不 動 産	1,926	0.1	1,936	0.1
繰 延 税 金 資 産	5,186	0.4	6,601	0.5
そ の 他	60,153	4.2	50,351	3.5
貸 倒 引 当 金	△ 880	△ 0.1	△ 987	△ 0.1
合 計	1,435,714	100.0	1,432,086	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	160,651	11.2	151,854	10.6

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位:百万円)

区 分	2011年度第1四半期会計期間末					2010年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	277,639	281,767	4,127	6,082	1,955	286,705	288,470	1,764	4,192	2,428
責任準備金対応債券	746,461	764,159	17,697	20,464	2,767	724,905	730,204	5,298	12,134	6,835
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	302,592	305,822	3,229	9,477	6,247	292,658	294,399	1,740	8,048	6,308
公 社 債	82,062	84,477	2,414	2,644	230	83,577	85,389	1,812	2,108	295
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	191,098	192,493	1,394	6,320	4,925	180,456	181,118	662	5,465	4,803
公 社 債	185,917	187,137	1,219	5,651	4,431	175,167	175,824	657	4,831	4,173
株 式 等	5,180	5,355	175	669	494	5,288	5,294	5	634	629
その他の証券	8,712	8,356	△ 355	184	539	6,839	6,648	△ 190	272	463
買入金銭債権	20,718	20,494	△ 224	328	552	21,786	21,242	△ 543	201	745
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,326,694	1,351,749	25,055	36,024	10,969	1,304,270	1,313,073	8,803	24,375	15,571
公 社 債	763,902	779,869	15,967	19,298	3,330	745,784	748,874	3,090	10,553	7,463
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	332,406	338,123	5,717	11,107	5,390	322,627	326,690	4,062	9,468	5,405
公 社 債	322,233	327,966	5,733	10,430	4,697	312,346	316,657	4,311	8,833	4,521
株 式 等	10,173	10,157	△ 16	676	692	10,281	10,032	△ 248	634	883
その他の証券	8,712	8,356	△ 355	184	539	6,839	6,648	△ 190	272	463
買入金銭債権	221,673	225,398	3,725	5,434	1,709	229,018	230,860	1,841	4,081	2,239
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2011年度 第1四半期会計期間末	2010年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	7,996	8,537
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	36	39
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	7,959	8,497
合 計	7,996	8,537

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2011年度第1四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-

2010年度末				
貸借対照表計上額	時 価	差損益		
		差益	差損	
-	-	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2011年度第1四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-

2010年度末	
貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
-	-

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2011年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-

2010年度末				
帳簿価額	時 価	差損益		
		差益	差損	
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2011年度	2010年度末
		第1四半期会計期間末 (2011年6月30日現在)	要約貸借対照表 (2011年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		8,171	25,831
コーポレートローン		10,000	20,000
買入金銭債権		221,449	228,475
有価証券		1,149,155	1,119,795
(うち国債)		(345,327)	(328,735)
(うち地方債)		(16,743)	(16,244)
(うち社債)		(404,245)	(402,837)
(うち株式)		(36)	(39)
(うち外国証券)		(338,488)	(328,493)
貸付金		14,746	15,181
保険約款貸付		9,578	9,883
一般貸付		5,168	5,297
有形固定資産		2,098	2,117
無形固定資産		698	729
再保険		333	426
その他の資産		58,962	49,054
繰延税金資産		5,186	6,601
貸倒引当金		△ 880	△ 987
資産の部合計		1,469,920	1,467,226
(負債の部)			
保険契約準備金		1,290,911	1,276,344
支払準備金		11,686	12,090
責任準備金		1,277,178	1,262,123
契約者配当準備金		2,046	2,131
再保険		534	637
その他の負債		129,629	144,415
未払法人税等		2	9
その他の負債		129,626	144,406
退職給付引当金		871	819
役員退職慰労引当金		94	88
特別法上の準備金		3,243	3,154
価格変動準備金		3,243	3,154
負債の部合計		1,425,284	1,425,460
(純資産の部)			
資本		30,519	30,519
資本剰余金		17,481	17,481
資本準備金		17,481	17,481
利益剰余金		△ 16,667	△ 17,283
利益準備金		43	43
その他利益剰余金		△ 16,710	△ 17,327
退職手当積立金		49	49
配当積立金		13	13
別途積立金		300	300
繰越利益剰余金		△ 17,073	△ 17,689
自己株式		△ 5	△ 5
株主資本合計		31,327	30,711
その他有価証券評価差額金		1,075	138
繰延ヘッジ損益		12,232	10,917
評価・換算差額等合計		13,307	11,055
純資産の部合計		44,635	41,766
負債及び純資産の部合計		1,469,920	1,467,226

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2010年度 第1四半期累計期間 〔 2010年4月1日から 2010年6月30日まで 〕	2011年度 第1四半期累計期間 〔 2011年4月1日から 2011年6月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		55,782	60,456
保 険 料 等 収 入		35,153	46,613
(うち保険料)		(34,695)	(46,280)
資 産 運 用 収 益		18,250	12,285
(うち利息及び配当金等収入)		(8,388)	(8,630)
(うち有価証券売却益)		(1,184)	(2,686)
(うち金融派生商品収益)		(8,591)	(680)
そ の 他 経 常 収 益		2,377	1,557
(うち支払備金戻入額)		(-)	(403)
(うち責任準備金戻入額)		(1,277)	(-)
経 常 費 用		50,498	59,667
保 険 金 等 支 払 金		36,417	36,887
(うち保険金)		(3,028)	(2,805)
(うち年金)		(6,175)	(7,069)
(うち給付金)		(7,786)	(8,564)
(うち解約返戻金)		(18,297)	(17,390)
(うちその他返戻金)		(521)	(502)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		303	15,055
支 払 備 金 繰 入 額		303	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	15,055
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		9,446	3,189
(うち支払利息)		(28)	(28)
(うち有価証券売却損)		(365)	(522)
(うち有価証券評価損)		(0)	(347)
(うち特別勘定資産運用損)		(2,916)	(337)
事 業 費		3,890	4,101
そ の 他 経 常 費 用		440	432
経 常 利 益		5,284	789
特 別 利 益		57	-
事 業 再 編 引 当 金 戻 入 額		57	-
特 別 損 失		323	99
固 定 資 産 等 処 分 損		0	9
減 損 損 失		190	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		76	89
そ の 他 特 別 損 失		57	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	0
税 引 前 四 半 期 純 利 益		5,017	689
法 人 税 及 び 住 民 税		2	2
法 人 税 等 調 整 額		2,169	70
法 人 税 等 合 計		2,172	72
四 半 期 純 利 益		2,845	616

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当第1四半期累計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、81,310百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	2,131百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	84百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	0百万円
当第1四半期会計期間末現在高	2,046百万円

4. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たり四半期純利益は3,532円30銭であります。

なお、算定上の基礎である四半期純利益は616百万円、普通株式の期中平均株式数は174千株であります。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2010年度 第1四半期累計期間	2011年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	2,175	2,201
キャピタル収益	10,035	3,516
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,184	2,686
金融派生商品収益	8,591	680
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	259	149
キャピタル費用	6,218	4,896
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	365	522
有価証券評価損	0	347
金融派生商品費用	-	-
為替差損	5,220	1,478
その他キャピタル費用	632	2,548
キャピタル損益 B	3,816	△ 1,380
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	5,992	820
臨時収益	-	107
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	107
その他臨時収益	-	-
臨時費用	707	138
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2	138
個別貸倒引当金繰入額	705	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 707	△ 31
経常利益 A + B + C	5,284	789

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2010年度 第1四半期累計期間	2011年度 第1四半期累計期間
その他キャピタル収益	259	149
責任準備金戻入額（キャピタル収益該当分）	259	149
その他キャピタル費用	632	2,548
責任準備金繰入額（キャピタル費用該当分）	496	2,146
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分	135	402

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2011年度 第1四半期 会計期間末	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	71,623	68,281
資本金等	31,327	30,711
価格変動準備金	3,243	3,154
危険準備金	7,735	7,597
一般貸倒引当金	19	19
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,829	520
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 742	△ 720
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	28,209	26,999
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	0	0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,822	18,439
保険リスク相当額 R1	5,994	5,966
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	509	508
予定利率リスク相当額 R2	3,108	3,125
資産運用リスク相当額 R3	13,726	13,327
経営管理リスク相当額 R4	702	690
最低保証リスク相当額 R7	76	72
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	761.0%	740.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 資本金等には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。

3. 最低保証リスク相当額R7は、標準的方式により算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2011年度 第1四半期 会計期間末	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	71,623	68,281
資本金等	31,327	30,711
価格変動準備金	3,243	3,154
危険準備金	7,735	7,597
一般貸倒引当金	19	19
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,829	520
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 742	△ 720
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	28,209	26,999
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	0	0
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	32,727	32,592
保険リスク相当額 R_1	5,994	5,966
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	509	508
予定利率リスク相当額 R_2	7,154	7,199
資産運用リスク相当額 R_3	23,623	23,453
経営管理リスク相当額 R_4	1,122	1,118
最低保証リスク相当額 R_7	149	148
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	437.6%	418.9%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされており、当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第1四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を計上しています。
3. 最低保証リスク相当額R7は、標準的方式により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2011年度 第1四半期会計期間末		2010年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	-	3,269	-	3,144
個人変額年金保険	0	30,936	0	31,998
団体年金保険	0	-	0	-
特別勘定計	0	34,205	0	35,143

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2011年度 第1四半期会計期間末		2010年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	0	3,490	0	3,359
合 計	0	3,490	0	3,359

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2011年度 第1四半期会計期間末		2010年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	2	31,054	2	32,136
合 計	2	31,054	2	32,136

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2011年度第1四半期の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

1. 証券化商品等への投資状況

〈証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況〉

(単位:百万円)

証券タイプ	2011年度第1四半期末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
①特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SIV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券(CDO)	-	-	-	-	-	722	722	0.1%	669	-	
a) ABS-CDO	-	-	-	-	-	250	250	0.0%	247	-	
b) CLO	-	-	-	-	-	472	472	0.1%	421	-	
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
③商業用不動産担保証券(CMBS)	7,591	11,162	6,285	6,060	13,504	69	44,675	8.9%	△ 1,401	△ 671	
④レバレッジ・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑤その他	375,164	11,289	31,978	21,083	17,932	938	458,387	91.0%	9,011	66	
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	353,303	9,889	4,039	3,162	36	-	370,431	73.5%	10,471	-	
うち 住宅金融支援機構債	178,396	-	-	-	-	-	178,396	35.4%	4,808	-	
うち 米国政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
b) その他のABS	21,395	4	1,887	263	172	-	23,723	4.7%	52	-	
c) Call Option付債券	465	1,395	26,051	17,657	17,724	938	64,233	12.8%	△ 1,512	66	
合計	382,755	22,452	38,264	27,144	31,436	1,730	503,785	100.0%	8,278	△ 605	
占率	76.0%	4.5%	7.6%	5.4%	6.2%	0.3%	100.0%				
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

〈クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の格付別想定元本及び損益の状況〉

(単位:百万円)

クレジット・デフォルト・スワップ	2011年度第1四半期末							合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他					
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	8,649	15,500	7,948	500	-	32,597	100.0%	198	-	
占率	-	26.5%	47.5%	24.4%	1.5%	-	100.0%				
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

※⑤その他のc) Call Option付債券のその他938百万円は、邦銀の海外関連会社に対する優先出資証券です。

※裏付資産は、次のとおりです。ABCPは国内の売掛債権・入居保証金等、ABS-CDOは米国、CLOは欧州、商業用不動産担保証券は国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅等)、住宅ローン債権担保証券は国内の住宅ローン、その他のABSは国内のオートローン等貸付債権・リース債権等、クレジット・デフォルト・スワップ(売建)の参照企業は国内の企業です。

※実現損益は2011年度期首から第1四半期末までの売却損益及び減損額です。

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。

複数の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

《用語説明》

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
 ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券
 ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券
 CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)
 CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)
 CDS (Credit Default Swap) : クレジット・デフォルト・スワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)
 CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)
 CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)
 RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)
 サブプライムローン: 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べて負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い
 Call Option付債券: 発行体に期日前償還できる権利が与えられている債券
 レバレッジ・ファイナンス: 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス